施設名

東京文化財研究所

処理番号

5111

業務実績書

研究所 No.47

 中期計画の項目
 5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

 プロジェクト名称
 文化財保存施策の国際的研究((1)-①)

【事業概要】

日本国内における文化財保護政策・施策の充実に、また日本が行う国際協力事業の円滑な実施に必要とされる、文化財の概念やその保護の理念、保護のための各種施策に関する国際情報を収集し分析、報告する。また文化遺産に関する国際ワークショップを国内外で開催してこれら情報の共有の場を提供することにより専門家国際ネットワークの構築を図り、文化遺産分野での日本の国際貢献、日本からの情報発信に寄与する。これらの事業により得た国際情報は、国際情報データベースに蓄積、また国際資料室に配架して公開する。

【担当部課】 文化遺産国際協力センター 【プロジェクト責任者】 国際情報研究室長 岡田 健

【スタッフ】

清水真一、山内和也、友田正彦、朽津信明、二神葉子、有村 誠、影山悦子、秋枝ユミイザベル、邊牟木尚美、島津美子、鈴木 環、安倍雅史(以上、文化遺産国際協力センター)、前田耕作、今井健一朗(以上、客員研究員)

【主な成果】

文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。

- 1. 世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。
- 2. 国際ワークショップの開催:アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考える国際会議を1回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を1回、計2回開催した。

【年度実績概要】

1. 文化財保存施策に関する国際情報の収集・分析、活用

世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。主なものは以下のとおり:第 34 回世界遺産委員会(ブラジリア、7 月 25 日~8 月 3 日);第 2 回日中韓建築文化遺産保存国際学術会議(奈良、9 月 3 日~4 日);第 12 回世界歴史都市会議(奈良、10 月 12 日~14 日);イクロム理事会(ローマ、11 月 4 日~5 日);第 8 回アジアの建築交流国際シンポジウム(北九州、11 月 9 日~11 日);ユネスコ無形文化遺産保護条約第 5 回政府間委員会(ナイロビ、11 月 14 日~19 日)。

- 2. 文化遺産国際ワークショップの開催
- 1) アジア文化遺産国際会議:本会議は、アジアの各地域におけるネットワーク構築に貢献するため、今中期計画において実施している地域ワークショップで、2007 年度中央アジア(ウズベキスタン)、2008 年度東南アジア(タイ)、2009 年度東アジア(東京)で開催したのに引き続き、本年度は西アジアを対象として実施した。シリア、レバノン、ヨルダン、イラク、バーレーンのアラブ 5 カ国から文化遺産保護・保存修復・考古学などの専門家を東京に招へいし、併せて各国で文化遺産研究・文化遺産保護の活動している日本の専門家にも参加を仰ぎ「西アジアの文化遺産ーその保護の現状と課題ー」をテーマとした専門家会議を開催した(日時:2011年3月3~5日、場所:東京文化財研究所会セミナー室)。また、2010年度(東京)開催分についての報告書を刊行した。
- 2) 国際文化財保存修復研究会の開催:本研究会は、日本国内への国際情報の発信と、国際協力に関する国内専門家の情報交換・連携強化を目的として国内向け一般公開の研究会として開催している。本年度は、「覆屋保存を考える」をテーマに開催し(日時:2010年7月8日、場所:東京文化財研究所セミナー室)それに伴う報告書を刊行した。

【実績値】

国際ワークショップ開催件数: 2件報告書刊行件数: 3件(①,②,③)

外国人招へい者数:アジア文化遺産国際会議:16人 国際文化財保存修復研究会:2人 国際ワークショップのうち一般公開分(国際文化財保存修復研究会)参加者数:71人 国際ワークショップのうち一般公開分(国際文化財保存修復研究会)参加者満足度:100%

- ①アジア文化遺産国際会議報告書「東アジア地域の文化遺産—文化遺産保護国際協力活動を通じて我々は何を発見し共有しうるか—」 11.03
- ②国際文化財保存修復研究会報告書「覆屋保存を考える」 10.12
- ③アジア文化遺産国際会議報告書「西アジアの文化遺産ーその保護の現状と課題」11.03

【書式B】 (様式 2) 施設名 東京文化財研究所

処理番号

5111

自己点検評価調書

1. 定性的評価

研究所 No. 47

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
備考						

2. 定量的評価

観点	ワークショッ プ開催件数	参加者数	満足度	報告書刊行 件数	
判定	A	A	A	A	
備考					

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地域ワークショップ専門家会議と国際文化財保存修復研究会はともに継続性・発展性を持ったテーマ設定によって多様な情報の収集と強固なネットワーク構築を成し遂げている。とくに地域ワークショップは西アジア(中東)に焦点を当てた画期的な企画となった。さらに国内外で開催される各種の文化遺産保護に関する会議に積極的に参加し、日本の文化財保護施策の策定に有効な情報を収集した。これらの情報をもとに国際情報データベースの充実をはかった。一連の活動は文化遺産国際協力コンソーシアムの活動にも、その一員として、また事務局担当機関として多大な貢献をなしている。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	調査研究、国際・国内ワークショップとも、5年間の研究の終了にあたり、これまでの成果を総括する形で実現できたと考える。調査研究については、今後もこのペースを維持しつつ事業を進め、国内の文化財保護施策の充実に貢献する。国際ワークショップについてはアジアを中心とする各地域で現在文化遺産国際協力センターが展開している各事業に関連した、より具体的な、理念と保存技術に関する研究会を実施していくとともに、本年度末にみられた西アジア(中東)のような地域的な変動とそれに伴う文化遺産保護の課題と方向性を敏感に読み取り、我が国における文化遺産国際協力活動の最先端組織として、その能力を発揮していくための体制を作ることを目指していきたい。

施設名

東京文化財研究所

処理番号

5121-1

業務実績書

研究所 No. 48

中期計画の項目 5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進 プロジェクト名称 アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究((1)-②-ア-1)

【事業概要】

アジア諸国では、煉瓦、土、石など、各地の遺跡に共通して用いられている材料が認められる。本研究では、地域で区切って研究を行うのではなく、各文化財に共通して用いられている素材を調査・研究することから、その素材で形作られた多くの文化財の保存修復に寄与することを目的とする。具体的には、材料の物性とその劣化に関する基礎的な研究を行うことから、それぞれの材料が劣化しにくい条件を考察し、材料に対して、あるいは遺跡の環境に対して、材料劣化を起こしにくい条件を与えることで、文化財の保存修復に貢献する。

【担当部課】 | 文化遺産国際協力センター | 【プロジェクト責任者】 | 主任研究員 朽津信明

【スタッフ】

清水真一、二神葉子、秋枝ユミイザベル(以上、文化遺産国際協力センター)、鉾井修一、柏谷博之(以上、 客員研究員)

【主な成果】

文化財の保存のための覆屋効果について、材質ごとおよび覆屋の形態ごとに検証し、成果をタイ・インドネシアの研究者と共有した。また、タイ・スコータイ遺跡について、環境調査を実施した。さらに、微生物が石材の風化に与える影響について、カンボジアのアンコール遺跡において検討した。

【年度実績概要】

昨年度までの研究により、覆屋を設けることが遺跡の保存に有効となる場合があることが定量的に指摘されていたが、今年度はさらに細かく覆屋の形態に注目し、覆屋のタイプの違いによりその効果がどのように異なるかを検証した。その結果、例えば凝灰岩と花崗岩とでは覆屋の効果が異なる(凝灰岩に対しての方が覆屋効果が概して大きい)など、遺跡を構成する材質ごとに状況が異なることがわかったため、まずは材質を正確に把握することが重要であることが確認された。こうした研究に関連した日本国内の現場を、共同研究を進めるタイ芸術局や、インドネシア文化観光省の研究者とともに訪れることにより、研究成果を各機関で共有した。

海外の現場としては、タイ・スコータイ遺跡のスリチュム寺院において、温度・湿度・風速・風向・日射などの各種環境データを引き続き計測した。また、カンボジア・アンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡において、砂岩石材表面に存在する地衣類について解析し、それが砂岩の風化に与える影響について引き続き検討した。同遺跡において砂岩試料に蘚苔類を繁茂させる現地実験では、既に表面に蘚苔類が繁茂した試料があり、そこでは実験開始前の初期値に比べて有意に物性値が低下していることが確認された。

【実績値】

報告書刊行 1冊 (①)

論文掲載数 2編 (②、③)

学会発表数 3件 (④、⑤、⑥)

- ①『アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究 平成 22 年度成果報告書』 10.03 65 部
- ②朽津信明「越前式石廟に施された彩色装飾について」 『考古学と自然科学』61 pp. 17 -26 10.06
- ③朽津信明「日本における覆屋の歴史について」『保存科学』 50 pp.65-70 11.3
- ④朽津信明「板碑に見られる彩色について」日本文化財科学会第27回大会 関西大学10.6.26
- ⑤朽津信明「遺跡の覆屋保存を考える」第24回国際文化財保存修復研究会 東京文化財研究所10.7.8
- ⑥朽津信明「石造五輪塔で見る岩種による風化速度の違い」日本応用地質学会平成 22 年度研究発表会 島根県民会館 10.10.21-22

【書式B】		j	施設名 東京	文化財研究所	処理番号 _	5121-1
(様式 2)			自己点検評価調	· 主		
			日口尽快时间帆	官		研究所 No. 48
1. 定性的	評価					
観点	適時性	独創性	発展性	効率性	正確性	
判定	A	A	A	A	A	
備考		<u>'</u>				
2. 定量的	評価					
観点	報告書刊行数	論文掲載数	学会発表数			
判定	A	A	A			
備考		•	•	•	•	
3. 総合的	評価					
判定				計画、次年度計画		
		テ、論文数、学会 順調にデータが				
A	0100 2100		田山界 口外 ひく ひっ	ここなり、外子の	ヾ1- 0 1-3 サッ//X/A	24 N111 C.40.00
4. 中期計	画の実施状況の確	認				
判定		判定の理由		計画、次年度計画		
	当初の計画増やす予定で	可通り、順調にデ	ータが蓄積され	ている。次年度	以降もさらに継続	続してデータを
順調	垣でりがたり	(a) (d) o				
	ı					

施設名 奈良文化財研究所

処理番号

5121-2

業務実績書

研究所 No. 49

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学
フロンエクト名称	的調査 ((1) -2-ア-2)

【事業概要】

カンボジア王国アンコール遺跡群において、現地のAPSARA機構と共同研究をおこない、文化遺産の保護と 人材育成に貢献する。平成18年度から新たな中期計画に基づき西トップ寺院遺跡を対象とした共同研究を継 続した。

【担当部課】 企画調整部 【プロジェクト責任者】 国際遺跡研究室長 杉山洋

【スタッフ】

森本晋、石村智、田代亜紀子[以上、企画調整部]、高妻洋成、脇谷草一郎、田村朋美[以上、埋蔵文化財セン ター]、降幡順子、庄田慎矢、大林潤[以上、都城発掘調査部]、島田敏男[文化遺産部]

【主な成果】

考古班は東テラスの中央祠堂前面の状況解明のために、当該箇所に3回に分けて調査区を設定し発掘を実 施した。建築班は実測調査をおこなうとともに、類例調査を進めた。保存科学班は、来年度から開始予定の 暴露試験に向けて、資料の調整、暴露試験台設置作業などを実施した。カンボジア人人材育成としては3名 の研究者を日本に招聘し技術交流をおこなった。

【年度実績概要】

調査研究は考古、建築、保存科学の3つの分野において実施されている。今年度の考古学調査では、東テ ラスの中央祠堂前面に3つの調査区を設定し、発掘をおこなった。発掘調査は、第11次(5月29日~6 月1日)、第12次(8月13日、15日~16日)、第13次(12月15日~20日)に分けておこない、 これら調査の成果によって、東テラス建築当初は、ラテライトを使った低い基壇が中央祠堂前面に延びてい たが、その後、基壇のかさ上げがおこなわれるとともに、掘立柱による構築物が作られていることがわかっ た。次の段階では、ラテライト敷石を伴う基壇が整備され、その廃絶時には、破損した石仏を地鎮具ととも に埋納する宗教儀式をおこなっていたことが推定される。このような成果は、東テラスの歴史的変遷解明へ つながる大きな手がかりとして注目される。建築学調査は、平成20年度から実施している実測調査を継続 しておこなった。また、アンコール遺跡群とタイのアユタヤ遺跡において類似調査をおこなうことで、西ト ップ寺院の特徴を明らかにした。調査成果は現状図および復元図とともに報告書にまとめ、刊行した。保存

科学調査では、来年度予定している暴露試験にむけ、暴露 試験台の設置、石材サンプル調整などをおこなった。

また、カンボジア人若手研究者の人材育成として、3月 23日から31日にかけて3名の研究者を招聘した。研究 所の施設、大極殿、平城宮跡資料館の見学に加え、東京文 化財研究所や東京国立博物館などの関東における文化遺産 保存管理状況を見学し、意見交換をおこなった。



第13次調査における掘立柱の検出状況)

【実績値】

発表件数:2件(下記①~②) ①西トップ遺跡の調査、②西トップ遺跡の調査と今後

調査報告書:『西トップ遺跡調査報告書』2011年2月刊行

小冊子発行:2冊 カンボジア王国アンコール遺跡群西トップ寺院遺跡保全事業

ニュースレター2号 2010年12月刊行、ニュースレター3号 2011年2月刊行

【備考】

① 第 17回国際調整委員会 ソカーホテル 2010.6.21

②第 18 回国際調整委員会 ソカーホテル 2010.11.25

【書式B】 (様式 2) 施設名 奈良文化財研究所

処理番号

5121-2

自己点検評価調書

研究所 No. 49

観点	継続性	独創性	発展性		
判定	A	A	A		

備考

継続性の面では中期五ヶ年計画に則って順調に調査をおこなうことができた。各調査においてこれまでにない成果を上げることができ、独創的な面も評価できると考える。今回の調査によって今後の調査進展に関する大きな指標を得ることができ、発展性の面でも評価できると考えた。

2. 定量的評価

観点	論文数等	発表件数		
判定	A	A		

備老

本年度はまず報告書の出版が特筆される。西トップ遺跡ニュースレターも順調に2回刊行し、刊行物による調査成果の公開を進めることができた。

発表に関しても国際調整委員会における発表を行い、当研究所の調査成果を紹介することができたととも に、各国の調査チームと意見交換をおこなうことができた。

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	今年度も当初予定した調査予定を順調に進行することができるとともに、中央塔に関する様々な事実を明らかにすることができた。招聘事業も確実に進行し、相手国文化財保護機関からも一定の評価を得ることができた。以上の進捗状況を総合的に判定してAとした。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本年度の計画を当初の予定とおり遂行したことから、当事業は順調であると判定した。

施設名

東京文化財研究所

処理番号

5122-1

業務実績書

研究所 No.50

中期計画の項目 5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

プロジェクト名称 | 陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究 ((1)-2-イ-1)

【事業概要】

近年発見が相次いでいる中国陝西省の墳墓壁画は、建設工事など壁画保護を優先できない環境にあるため、そのほとんどがはぎ取り、考古研究所等への移動という対応が取られているが、発見直後の環境の変化に始まり、はぎ取り、移動のための処理によって破損や変色・褪色が発生している。貴重な壁画に関する情報をできる限り保存し、壁画の状態変化が最も少ない現場での調査実施と記録保存方法を構築することを目的として、日中で共同研究を行う。

【担当部課】 |文化遺産国際協力センター |【プロジェクト責任者】|国際情報研究室長 岡田 健

【スタッフ】

高林弘実、佐藤香子(以上、客員研究員)

【主な成果】

2010年度は、前年度の調査実績をもとに墳墓壁画の考古発掘現場での調査実現を目指し、準備を進めたが、秋までの間に陝西省での壁画墓の発掘がなく、現場調査は実現しなかった。このため、前年度の作成した報告書の中国語版を作成し、西安市において陝西省の各機関の専門家を集めた研究会を実施し、調査手法についての評価を求めた。さらに壁画が出土してから文化財として保存されるまでの全工程において、どのような記録保存が求められ、それぞれの現場においてどのように現実的に対応するかを討論し、今後の共同研究についてその可能性を考えた。

【年度実績概要】

1. 陝西省考古研究院若手研究員の来日研修

共同研究へ若手研究員を積極的に参加させることを目的として、6月12日から7月5日の日程で、陝西省考古研究院助理研究員邵安定氏を招聘し、共同研究の内容・意義についての理解を深めさせるとともに、文化財に応用される理化学研究全般にわたる基本的技能を習得させた。また高松塚古墳壁画修理施設、奈良文化財研究所等の施設見学の他、奈良、京都の世界遺産地を視察して日本の文化遺産保護の理念と方法について理解を図った。

- 2. 調査計画の立案と中止
- 8月中旬に5日間の日程で陝西省涇南地区の唐時代壁画墓を調査する計画を立て、直前まで準備を進めたが、陝西省側の都合により調査が取りやめとなり、以後秋季にかけては壁画墓の発掘がなかった。12月以降になり4ヶ所程の壁画墓が発見されたものの、厳冬期に入り、調査体制が作れず、今年度の現場調査を断念した。
- 3. 2009 年度報告書中国語版の作成

2009 年度報告書の全文を中国語へ翻訳し、陝西省考古研究院と共同で校訂を行って中国語版 300 冊を作成し、陝西省を中心とする中国の関係機関、専門家に配布した。

4. 研究会の開催

2月14日、陝西省考古研究院で壁画の記録保存と修復技術に関する研究会を開催した。会議には陝西省 考古研究院の他、西北大学文博学院、陝西省文物保護修復センター、陝西歴史博物館、西安師範大学、咸 陽市文物保護修復センター、中国文化遺産研究院の専門家21名が参加し、会議を通じ今後より多くの機関 と分野の専門家が参加して壁画保護の技術面での交流を促進していくことの必要性が話し合われた。同日 午後、咸陽市文物保護修復センターの収蔵庫、修復室を視察し、とくに剥ぎ取り後の壁画の状況について 観察を行った。

【実績値】

研究会開催件数: 1件 報告書刊行件数: 1件(①)

【備考】

①報告書「關於陝西省墓葬壁画記録保存方法的研究 2010」10.03

【書式B】	
(様式 2)	

施設名 東京文化財研究所

処理番号

5122-1

自己点検評価調書

1. 定性的評価

研究所 No.50

観点	適時性	独創性	発展性	継続性	
判定	A	A	A	A	
備考					

2. 定量的評価

観点	報告書作成	研究会開催数		
判定	A	A		
備考				

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本年度は、研究の中心に据えた現場調査が実現しなかったため、研究成果としては不十分な結果に終わった。陝西省西安市周辺では都市のインフラ開発に伴う墳墓の出土が年間150ヶ所に及ぶが、壁画を持つものは5ヶ所程度で、日本側の渡航と調査の実施には困難がともなった。本年度は昨年度の良好な成果を挙げた調査結果をもとに、陝西省の各機関に所属する壁画を専門とする修復技術者、分析研究者、材料研究者、考古学研究者との学術交流を図り、調査の重要性について理解を得るとともに、これらの多領域の専門家による総合的な研究が重要であるとの合意が形成された。それは剥ぎ取られる前、剥ぎ取られた後のすべての壁画についての調査方法と保存方法についての研究である。この結果をもとに次期中期計画での新たな日中共同による壁画研究の展開を期したい。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	中国との文化遺産に関する共同研究は、従来からある、また他の諸外国との間で実施しているような援助型の共同研究から、両者が共通のテーマを共通の関心から掲げ、双方の経験と技術を活用して実施する真の共同研究の段階へ移ろうとしている。本研究は、陝西省考古研究院という日本との研究交流に永年の経験を持つ陝西省の有力機関をパートナーとするもので、さらにその他の機関の参加を実現することによって、本研究の経験と今後の展開が、東アジア地域における文化遺産の共同研究推進のための先駆的実施例となることが期待される。

施設名

東京文化財研究所

処理番号

5122-2

業務実績書

研究所 No.51

 中期計画の項目
 5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

 プロジェクト名称
 敦煌壁画の保護に関する共同研究((1)-②-イ-2)

【事業概要】

敦煌壁画に関して、敦煌研究院と共同で調査研究を行う。これは、壁画の制作材料と技法を古代のシルクロードを通じた文化交流、技法・材料の移動という観点から研究し、敦煌壁画を総合的に理解しようとするものである。具体的な研究項目としては、1)壁画制作技法・制作材料に関する光学的方法及び分析的方法を用いた総合研究、2)放射性炭素年代測定法による主要窟の年代同定に関する研究、3)日中の若手研究者育成、を実施している。

【担当部課】 文化遺産国際協力センター 【プロジェクト責任者】 国際情報研究室長 岡田 健

【スタッフ】

山内和也、朽津信明、宇野朋子(以上、文化遺産国際協力センター)、高林弘実、佐藤香子、津村宏臣(以上、客員研究員)、中村俊夫(名古屋大学)、齋藤 努(歴史民俗博物館)、鉾井修一、小椋大輔(以上、京都大学)

【主な成果】

本年度は中期計画の最終年度であると同時に日中共同調査研究の 5 年目最終年度を迎えた。これまでの 4 年間に実施してきた調査研究についての成果をまとめるとともに、次期共同研究へ向けての準備作業を行った。とくに壁画の制作材料と制作技法に関する研究は、これまでに蓄積してきた劣化状態と色料に関する調査データをもとに劣化を生みだした環境要素のシミュレーション研究を行い、そこから壁画本来の色彩への考察を図ろうという計画をもった科学研究費補助金の申請が通り、研究の総括へ向けて明確な方向性を持つことができた。

【年度実績概要】

1)合同調査:2010年8月14日~9月4日の日程で、現地調査を実施した。日本側の参加者は11名。2009年度に申請した科学研究費補助金「敦煌芸術の科学的復原研究―壁画材料の劣化メカニズムの解明によるアプローチ」(4年間)が交付されることになったので、本事業として第285 窟南壁、西壁、北壁についての壁画の劣化状態、顕微鏡・蛍光 X 線等による壁画材料に関する補充調査を重点的に実施し、現状での調査研究の完成度を高めるとともに、科学研究費補助金による研究の中心となる洞窟内外の環境の変動と彩色の劣化との関係に関する現地調査も同時に行った。

第5期共同研究の最終年度にあたり、この4年間の研究成果を発表し、総括に向けての準備を進めるとともに、 次期共同研究に向けての展望を話し合うための研究会を、8月27日、敦煌研究院保護研究所で開催した。光学調査 による第285 窟北壁及び東壁の題記に関する新知見の報告、鉛同位対比の分析研究による研究発展の可能性に関す る報告などが敦煌側に対する新たな情報として提供された。また科学研究費補助金による研究に関連して、壁画の 内容に関する美術史的見地からの研究成果の報告と、環境シミュレーション研究の原理に関する報告も併せて行っ た。

- 2) 敦煌研究院保護研究所研究員の来日研修:2010年度は、前年度に予算の関係で敦煌側研究員の来日研修が実施できなかったため、前年度分の人数を含む研修を要望されていた。6月に3週間の日程で分析化学分野と環境分野で3名を招へいし、2月に科学研究費補助金による研究遂行のため、改めて環境分野1名を招へいし、京都大学において専門的内容による研修を実施した。
- 3) 学会発表:6月の文化財保存修復学会(岐阜市)で彩色材料・彩色技法研究、文化財科学会(吹田市)でデータベース研究、9月の日本建築学会(富山市)で環境シミュレーション研究と、それぞれに異なる内容での学会発表を行った。
- 4)報告書の作成:東京文化財研究所と敦煌研究院両者共同の2010年度成果報告書を編集し、発行した。

【実績値】

報告書

1 III (I)

学会ポスター発表 4件(②~⑤)

- ①報告書「敦煌壁画の保護に関する日中共同研究2010」10.03
- ②敦煌莫高窟第 285 窟南壁に描かれた龕楣の図案と色彩表現(高林弘実ほか) 文化財保存修復学会第 32 回大会 10.06.13
- ③敦煌莫高窟第 285 窟北壁に描かれた如来および菩薩に用いられた彩色材料と技法—衣と頭光の表現—(佐藤香子ほか)文化財保存修復学会第 32 回大会 10.06.13
- ④敦煌莫高窟 285 窟に関する 3D-GIS 技術を基準としたデータベース構築(津村宏臣ほか)文化財科学会第 27 回大会 10.06.27
- ⑤敦煌莫高窟内の壁画の劣化に及ぼす塩の影響(長谷隆秀、宇野朋子ほか)日本建築学会 2010 北陸大会 10.09.09

【書式B】 施設名 東京文化財研究所 (様式 2)

処理番号

5122-2

自己点検評価調書

1. 定性的評価

研究所 No.51

			効率性	継続性	正確性
Α	A	A	A	A	A
	A	A A	A A A	A A A A	A A A A

2. 定量的評価

観点	報告書作成	発表件数		
判定	A	A		
備考				

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	4年間にわたる基礎データの収集とそれをもとにした考察、さらに反復的な補充調査が続き、壁画の制作材料と技法に関する研究は、その芸術性の実現方法との関連という大きなテーマについての考察へと発展しており、着実に成果をあげている。今期共同研究を通じて、これまで単に劣化状態を修復の対象としてのみ見ていたのに対して、その劣化のメカニズムを色彩の変化という観点から見ることにより、しかもその劣化要因としての環境の変動に着目して、この環境変動をシミュレーション研究によって把握し、色彩を復原的に見ようという画期的な方向が打ち出された。本年度中での完成はできなかったが、次期共同研究の継続によってこれを完成させたい。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	毎年のデータの蓄積と、強固な信頼関係の構築によって、堅調に調査研究が実現できたと考える。研究の進展とともに研究項目が増えており、また蓄積されたデータをいかに管理し、活用するかについてのデータベース構築作業も、本年度中に大量の作業を完成した。現場調査の人員配置など、改善すべき点を見直しつつ、次期共同研究へ向けて作業を進めている。

施設名 東京文

東京文化財研究所

処理番号

5123

業務実績書

研究所 No.52

中期計画の項目 5 文化財の保存・修復に関する国際研究の推進 プロジェクト名称 西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業 ((1)-②-ウ)

【事業概要】

西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、とくに内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、技術移転及び人材育成を図り、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を目指す。また、あわせて周辺地域(特に中央アジア、インド)の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する。

【担当部課】 文化遺産国際協力センター 【プロジェクト責任者】 地域環境研究室長 山内和也

【スタッフ】

朽津信明、有村 誠、影山悦子、島津美子、邊牟木尚美、鈴木 環、安倍雅史(以上、文化遺産国際協力 センター)、前田耕作、谷口陽子、松岡秋子、松田泰典、藤沢明、伏屋智美、末森 薫、高林弘実(以上、客 員研究員)、井上和人、杉山 洋、森本 晋、石村 智、脇谷草一郎、田村朋美、田代亜紀子(以上、奈良文 化財研究所)、中村俊夫(名古屋大学)、津村宏臣(同志社大学)

【主な成果】

アフガニスタン: バーミヤーン保存修復事業実施、文化財専門家の人材育成・技術移転、専門家会議への 出席、報告書の作成・出版、外部機関との共同研究。

イラク: 文化財専門家の人材育成・技術移転。

西アジア周辺諸国文化遺産の調査研究・保護への協力:トルコ、タジキスタン、インド、中央アジア諸国、 エジプト。

【年度実績概要】

1. アフガニスタン

1-1. バーミヤーン遺跡保存事業: 第10次ミッションの実施(7月9日~7月30日)。

1-2. アフガニスタン文化財専門家研修事業 (ユネスコ文化遺産保存日本信託基金と連携): 考古学専門家の人材育成・技術移転 (8月2日~12月17日/9月27日~10月15日): カーブル考古学研究所より研究員3名(うち2名は信託基金)を招へいし、考古学調査の技術研修を実施。

1-3. バーミヤーン遺跡保存のための専門家会議への出席(3月3、4日、パリ、出席者4名)

1-4.『アフガニスタン文化遺産調査資料集』の出版:備考欄②、③

1-5. 外部機関・団体との共同研究等: 名古屋大学

2.イラク

イラク文化財専門家研修事業 (ユネスコ文化遺産保存日本信託基金と連携): イラク国立博物館より 3 名 (うち2名は信託基金) の保存修復家を招へいし、文化財保存修復に必要な分析機器の研修と木製品や金属製品の保存修復を実施 (9月22日~12月9日)

- 3. 西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等:トルコ(カッパドキア石窟壁画の 状態調査)、タジキスタン(タジキスタン国立古代博物館所蔵の壁画片の保存修復及び文化財専門家の人材 育成・技術移転 [文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業の一環])、インド(アジャンター壁画の保存 修復 [文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業の一環])、エジプト(JICA 事業「エジプト国大エジプト 博物館保存修復センタープロジェクト」への協力)、アルメニア(文化遺産国際協力コンソーシアム「相手 国調査」への協力)。
- 4. 国際会議等への参加:「"Ancient and Medieval Urbanization of Eurasia and Development of Almaty city" International Conference」(2010年11月17-18日、アルマティ)。

【実績値】

報告書作成 8件(①~⑧)

- ①『アジナ・テパ仏教寺院考古学調査報告』11.01
- ②『バーミヤーン遺跡保存事業概報-2009・2010年度(第9・10次ミッション)-』11.03
- ③『バーミヤーン仏教石窟の建築構造およびその意匠と技法』11.03
- ④『タジキスタン国立古代博物館所蔵壁画断片の保存修復 2009 年度(第5次~第7次ミッション)』10.09
- ⑤『タジキスタン共和国科学アカデミー歴史・考古・民族研究所アーカイヴ、カフカハ遺跡群出土壁画』 10.09
- ⑥『カライ・カフカハⅠ、Ⅱ遺跡出土壁画資料集 写真編2』11.03
- ⑦『アジャンター第2篇、第9篇壁画 ドキュメンテーションと状態調査』10.07
- (8) [Indo-Japanese Project for the Conservation of Ajanta Paintings, 2008] 10.12

【書式B】 施設名 東京文化財研究所 (様式 2)

処理番号 5123

自己点検評価調書

1. 定性的評価

研究所 No. 52

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	正確性	
判定	A	A	A	A	A	
備考						

2. 定量的評価

観点	招へい者数	職員派遣数	報告書数		
判定	A	A	A		
備考					

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	アフガニスタン、イラクに関しては、治安等の問題に配慮しつつ、現地での活動、日本に招へいしての人材育成・技術移転など、効率的に実施し、着実に成果が上がっている。また、周辺地域に関しても、文化遺産の調査研究、さらには保護に係る協力を実施し、成果を上げているとともに、日本との協力関係の構築にも大きく寄与している。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	治安情勢やそれぞれの国情といった様々な問題に配慮しつつ、計画に沿って、戦略的に事業が実施されており、着実に成果が上がっている。

施設名

東京文化財研究所

処理番号

5211

業務実績書

研究所 No.53

中期計画の項目 5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

プロジェクト名称

諸外国の文化財保存修復専門家養成((2)-ア) 【事業概要】

諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を積極的に進める。また、アジア諸国の文化財保護 担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業を国内外で実施するとともに、人材養成に必要 な教材や教育手法に関する研究開発を行う。

【担当部課】 文化遺産国際協力センター 【プロジェクト責任者】 文化遺産国際協力センター長 清水真一

【スタッフ】

友田正彦、新免歳靖(以上、文化遺産国際協力センター)

【主な成果】

諸外国における文化財の保存・修復に携わる専門家の研修において使用することを目的とした、教科書(日 本語版および英語版)を作成した。

また、人材養成研修手法の改善に資することを目的に、「海外の文化財保存修復専門家養成を目的とする国 際研修等の実施に関する研究会」を開催した。

【年度実績概要】

諸外国における文化財の保存・修復に携わる専門家の研修において使用することを目的とした教科書を作 成した。教科書の内容としては、考古学的な遺跡から出土する遺物のうち、木材等の有機質遺物とならんで 保存上の対応がしばしば問題となる金属質遺物の保存をテーマとした。このテーマについては、既存の文献 等も少なからず存在するが、これらを参考にしながら新たに内容を書き起こし、奈良文化財研究所の降幡順 子氏の監修を得る形で編集を行った。発掘現場における応急措置から保存処理方法および手順の概説、また 文化財展示収蔵施設における劣化防止等について基礎知識を簡潔にまとめたガイドラインとしても活用され ることを意図している。同一内容の日本語版と英語版をそれぞれ作成した。

一方、文化財保護活動に従事する専門的人材を教育するための具体的な実施方法、とりわけ教授法につい ては依然、十分に確立されていないのが現状である。そこで、外国人を対象とした人材育成研修という観点 から、研修の具体的な内容や実施方法、さらには研修成果の評価法や問題点などについて分析を行う機会と して、「海外の文化財保存修復専門家養成を目的とする国際研修等の実施に関する研究会」を2日間にわたっ て開催した。今回の研究会では、途上国をはじめとする外国からの研修生を対象として行う、保存科学や修 復技術、その他の調査手法等のトレーニングや能力開発研修に関して、海外招聘者 4 名を含む国内外 7 機関 (東京文化財研究所を含む) の研修実施担当者から実践例をとりあげながら報告してもらい、相互に情報の 共有化を図るとともに、研修事業の実施に伴うさまざまな課題をめぐって意見交換を行った。研究会での報 告および討議の内容については、今後の改善検討に資することを目的に報告書を作成した。

【実績値】

研修用テキスト作成 2冊(①②)

研究会開催 1回(③)

同報告書作成 1冊(④)

- ①文化遺産国際協力センター編集 「出土金属の保存処理」 テキスト 11.03
- ② Japan Center for International Cooperation in Conservation edition "Conservation Treatment for Archaeological Metal Objects" 11.03
- ③「海外の文化財保存修復専門家養成を目的とする国際研修等の実施に関する研究会」平成 23 年 2 月 2 日~3日、東京文化財研究所会議室
- ④文化遺産国際協力センター編 「海外の文化財保存修復専門家養成を目的とする国際研修等の実施に関す る研究会」報告書 11.03

【書式B】	
(様式 2)	

施設名 東京文化財研究所

処理番号

5211

自己点検評価調書

1. 定性的評価

研究所 No. 53

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	А
備考						

2. 定量的評価

観点	テキスト作成	研究会開催	報告書作成		
判定	A	A	A		
備考					

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	テキストを計画通りに作成し、これにより、出土遺物保存に関する基本的分野のテキスト作成が完結した。研究会は5年間の総括的意味合いを込め、国際研修実施の方法と課題をめぐって発表、議論したが、参加者から情報共有、意見交換の機会として非常に有益であったとの評価を得た。また、その報告書も年度内に取りまとめることが出来た。これにより、今後の研修の改善と研修実施機関相互の連携促進が期待される。次年度計画はこのような連携の具体的構築に主眼を置く方針である。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	毎年の成果を順調に達成し、保存修復に関する国際的人材養成研修のための教材整備が進 んだ。教授法の研究に関しては今年度開催した研究会が具体的成果となり、これを踏まえて 今後は東南アジア地域等における連携構築、研修実施等に取り組んでいく。

施設名 奈良文化財研究所

処理番号

5212

業務実績書

研究所 No.54

中期計画の項目 5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力((2)-イ) プロジェクト名称

【事業概要】

ユネスコアジア文化センターが企画する研修事業に協力する。本年は集団研修事業と個人研修事業に関して、 研修の講師派遣、現地指導等、全面的に協力した。

【担当部課】

企画調整部

【プロジェクト責任者】 | 国際遺跡研究室長 杉山洋

【スタッフ】

石村智、田代亜希子 [以上、企画調整部]

【主な成果】

集団研修では 16 ヵ国、16 名の研修生に対して研修をおこなった。また個人研修ではモンゴル人 3 名に対 して、保存科学を中心とする研修をおこなった。こうした研修をおこなうことにより、各国の人材育成に貢 献するとともに、日本側の各国理解の一助とも成った。また国内における国際協力関係の諸機関との連携を 強化することができた。

【年度実績概要】

本年度はユネスコアジア文化センター奈良事務所との共催で、集団研修 1回と、個人研修1回をおこなった。集団研修はアジア太平洋地域から16 ヶ国 16 名の専門家が参加して、「遺跡の調査と保存」をテーマに、9 月 7 日から10月7日までの31日間の日程で実施した。この内、当研究所では、 考古学の調査方法や保存科学的処置、遺跡の測量、遺跡整備など、遺跡の 調査と保存についての研修を9月19日から28日までおこなった。

個人研修ではモンゴル科学アカデミー考古学研究所所属の研修生3名につ いて、11月16日から12月16日までの31日間の日程で、遺跡(遺構・遺 物)の記録方法(測量・実測・写真)について研修を実施した。



(モンゴル科学アカデミー考古 学研究所関係者への研修風景)

【実績値】

ユネスコアジア文化センター主催の研修への協力

集団研修1回 アジア太平洋地域から16ヶ国16名の参加「遺跡の調査と保存」

9月7日から10月7日までの31日間

考古学の調査方法や保存科学的処置、遺跡の測量、遺跡整備について研修を実施。

個人研修1回 モンゴル科学アカデミー考古学研究所所属の研修生3名

11月16日から12月16日までの31日間

遺跡(遺構・遺物)の記録方法(測量・実測・写真)について研修を実施。

【書式B】 (様式 2)

奈良文化財研究所 施設名

処理番号

5212

自己点検評価調書

研究所 No. 54

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性		
判定	A	A	A		

備考

近年、諸外国からの文化財保護技術についての研修依頼が増加する傾向にあり、国際協力機構やユネスコア ジア文化センターからの研修依頼に対して、適宜迅速に対応しており、適時性はAと評価した。また、こう した研修を通して相手国側の文化財保護機関との人的なつながりを醸成することができ、研修後の協力関係 の発展という面での貢献は大きい。発展性にも大なるものがあると言える。ユネスコアジア文化センターの 創立以来、継続して研修への協力を続けており継続性も高い。

2. 定量的評価

観点	研修回数等			
判定	A			

当初計画された研修に対して、的確に対応し回数も予定通りであった。また参加者の満足度も高く、多国間 の文化財協力に一助をなしていると思量される。

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	近時、ODAの見直し論議を受けて、国際協力の分野でソフト的な人材養成への期待が高まっている。特に文化財等の文化協力は、費用対効果も高いとともに、精神的な協力関係醸成への遡及効果も高いと判断されつつある。こうした傾向を受けて研究所としては各国際機関からのこうした自在養成を中心とした依頼に積極的に対応してきた経緯がある。そのなかでも当該事業の対象である国際協力機構とユネスコアジア文化センターからの研修依頼には、適宜的確に対応するとともに、研修生の満足度や理解度の上でも大きな成果を収めていると判断できる。 ただこれまでの当該事業の実施内容を踏まえて、カリキュラムの見直しや研修方法の改善などいくつかの改善点も把握できている。今後はこうした改善点に沿ってより良くかつ効果的な研修を目指して内容の改善と質の向上に努めていく必要があると考える。

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	国際協力機構やユネスコアジア文化センターからの研修依頼について、適宜・的確に対応できていると考える。本年度の内容を踏まえ、研修のより質的な改善に努めるとともに、外部機関からの要請に積極的に答えていく予定である。